

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

工業炉の更新プロジェクト

プロジェクト 実施者名	新豆陽金属工業株式会社
----------------	-------------

妥当性確認申請日 平成 27 年 7 月 7 日

プロジェクト登録申請日 平成 27 年 9 月 9 日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) シンズヨウキンゾクコウギョウカブ シキガイシャ
	新豆陽金属工業株式会社
住所	〒666-0121 兵庫県川西市平野1丁目5番8号

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

### 1.3 J-クレジット保有者

保有者名	(フリガナ)
住所	

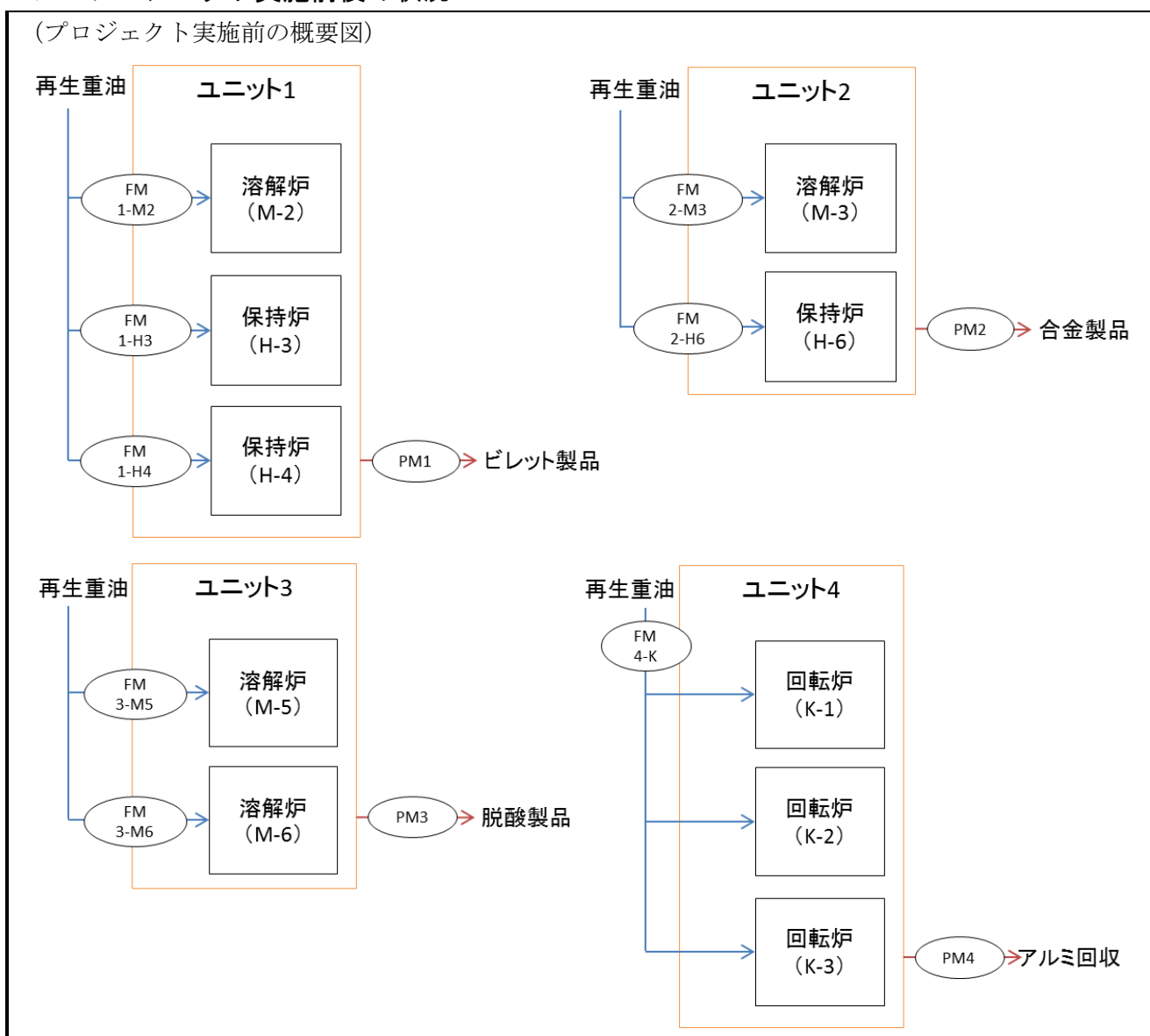
## 2 プロジェクト概要

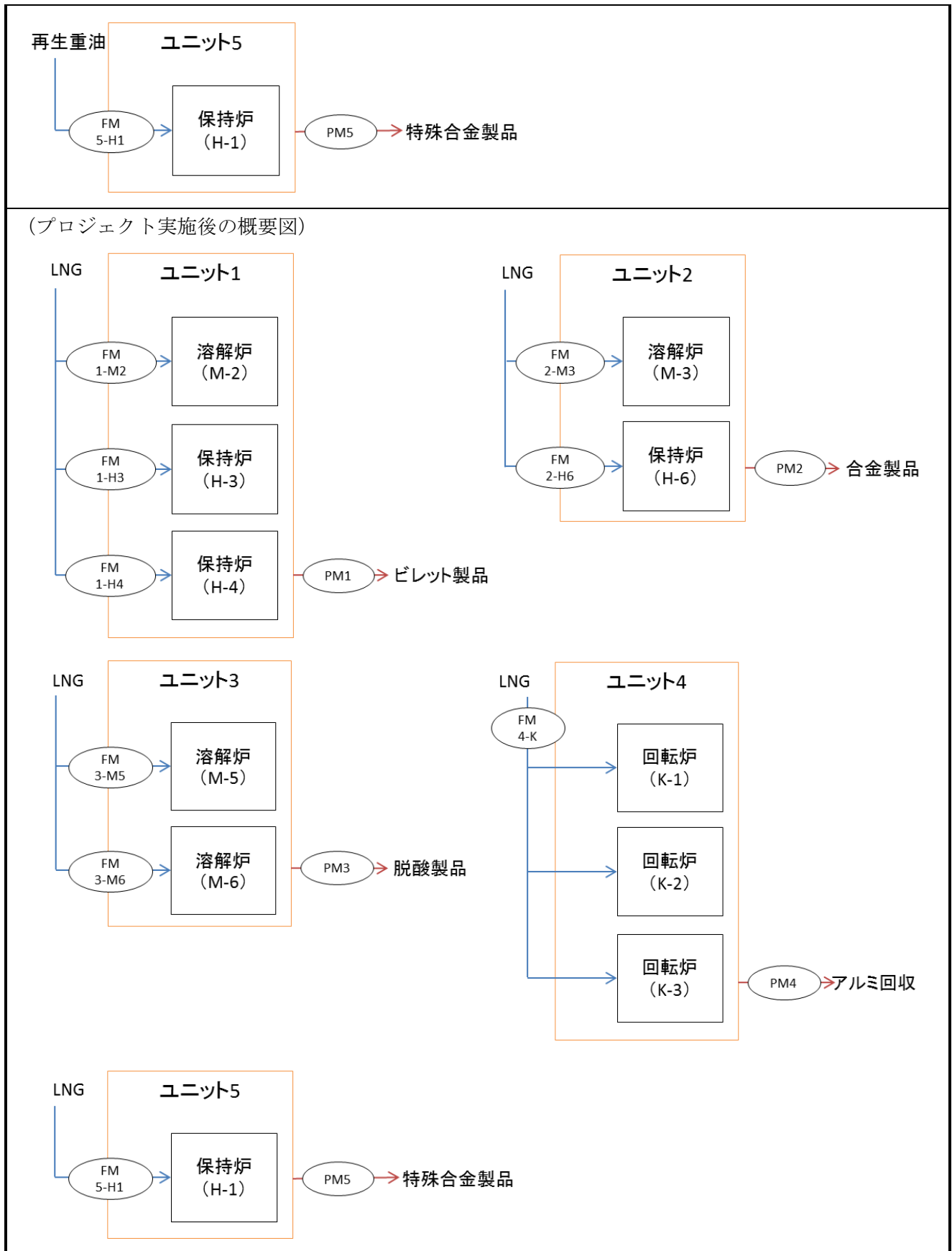
### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	工業炉の更新プロジェクト	
目的	アルミニウム製造用の工業炉（再生重油焚 11 基）を高効率の LNG 焚工業炉へ更新し省エネルギー及び CO2 排出量を削減する。	
概要（削減方法）	再生重油焚きのアルミニウム溶解炉、保持炉、回転炉 11 基を高効率の LNG 焚工業炉へ更新することでエネルギー効率を改善し、更に燃料を単位発熱量あたりの炭素含有量が少ない LNG に燃料を転換することにより CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	大阪豆陽金属工業株式会社
	住所	兵庫県姫路市夢前町神種字中田 955 番地 1

### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図)





### 2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである</li> <li>□2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット</li> </ul>
------------	---

	<p>(J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない</p> <p>□2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット</p> <p>(J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている</p>
追加性	<p>■追加性を有している</p>

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-003 ver.1.0
	方法論名称	工業炉の更新
更新／新設	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

#### 3.2 方法論の適用条件への適合

条件 1	■適合している	<p>説明</p> <p>更新前の工業炉に比べて更新後の工業炉のエネルギー使用原単位が下表のように小さくなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>炉</th> <th>ユニット</th> <th>更新前原単位</th> <th>更新後原単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>溶解炉(M-2)</td> <td rowspan="3">ユニット 1</td> <td rowspan="3">7.112GJ/t-製品</td> <td rowspan="3">5.925GJ/t-製品</td> </tr> <tr> <td>保持炉(H-3)</td> </tr> <tr> <td>保持炉(H-4)</td> </tr> <tr> <td>溶解炉(M-3)</td> <td rowspan="2">ユニット 2</td> <td rowspan="2">4.779GJ/t-製品</td> <td rowspan="2">4.753GJ/t-製品</td> </tr> <tr> <td>保持炉(H-6)</td> </tr> <tr> <td>溶解炉(M-5)</td> <td rowspan="2">ユニット 3</td> <td rowspan="2">4.724GJ/t-製品</td> <td rowspan="2">3.727GJ/t-製品</td> </tr> <tr> <td>溶解炉(M-6)</td> </tr> <tr> <td>回転炉(K-1)</td> <td rowspan="3">ユニット 4</td> <td rowspan="3">9.975GJ/t-製品</td> <td rowspan="3">9.317GJ/t-製品</td> </tr> <tr> <td>回転炉(K-2)</td> </tr> <tr> <td>回転炉(K-3)</td> </tr> <tr> <td>保持炉(H-1)</td> <td>ユニット 5</td> <td>7.254GJ/t-製品</td> <td>7.238GJ/t-製品</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、以下①から④の要件について満たしている。</p> <p>① 仕様書から更新前の設備の情報が取得できる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日はいずれも 2001 年以降であり、使用期間が法定耐用年数の 2 倍（14 年）以内である。 また更新前までの期間において稼働実績があり、故障による設備の更新ではない。</p> <p>③及び④ 工業炉の使用実態に変更はない。</p>	炉	ユニット	更新前原単位	更新後原単位	溶解炉(M-2)	ユニット 1	7.112GJ/t-製品	5.925GJ/t-製品	保持炉(H-3)	保持炉(H-4)	溶解炉(M-3)	ユニット 2	4.779GJ/t-製品	4.753GJ/t-製品	保持炉(H-6)	溶解炉(M-5)	ユニット 3	4.724GJ/t-製品	3.727GJ/t-製品	溶解炉(M-6)	回転炉(K-1)	ユニット 4	9.975GJ/t-製品	9.317GJ/t-製品	回転炉(K-2)	回転炉(K-3)	保持炉(H-1)	ユニット 5	7.254GJ/t-製品	7.238GJ/t-製品
炉	ユニット	更新前原単位	更新後原単位																													
溶解炉(M-2)	ユニット 1	7.112GJ/t-製品	5.925GJ/t-製品																													
保持炉(H-3)																																
保持炉(H-4)																																
溶解炉(M-3)	ユニット 2	4.779GJ/t-製品	4.753GJ/t-製品																													
保持炉(H-6)																																
溶解炉(M-5)	ユニット 3	4.724GJ/t-製品	3.727GJ/t-製品																													
溶解炉(M-6)																																
回転炉(K-1)	ユニット 4	9.975GJ/t-製品	9.317GJ/t-製品																													
回転炉(K-2)																																
回転炉(K-3)																																
保持炉(H-1)	ユニット 5	7.254GJ/t-製品	7.238GJ/t-製品																													
条件 2	■適合している	<p>説明</p> <p>プロジェクト実施前の1年間の、プロジェクト実施前の工業炉におけるエネルギー使用量及び生産量の累積値が把握可能である。</p>																														

#### 3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	工業炉の使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
プロジェクト実施後排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	工業炉の使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

#### 4 排出削減計画

認証予定期間	2015年9月9日～2021年3月31日（5年7ヶ月）						
排出削減計画	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量	
	2013年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2014年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2015年度	9,967.5	t-CO2	6,222.9	t-CO2	3,744	t-CO2
	2016年度	17,747.0	t-CO2	11,079.8	t-CO2	6,667	t-CO2
	2017年度	17,747.0	t-CO2	11,079.8	t-CO2	6,667	t-CO2
	2018年度	17,747.0	t-CO2	11,079.8	t-CO2	6,667	t-CO2
	2019年度	17,747.0	t-CO2	11,079.8	t-CO2	6,667	t-CO2
	2020年度	17,747.0	t-CO2	11,079.8	t-CO2	6,667	t-CO2
	合計	98,702.5	t-CO2	61,621.9	t-CO2	37,079	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

## 5 データ管理

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者	取締役製造本部長
モニタリング担当者	総務部

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事前 1 年間の各ユニットの生産量とエネルギー使用量のデータを保管する。</li><li>・ プロジェクト実施後の各ユニットの生産量とエネルギー使用量のデータを記録し保管する。</li><li>・ LNG 供給会社の供給条件（発熱量、排出係数）記録を保管する。</li><li>・ 再生重油の試験記録（発熱量）を保管する。</li><li>・ プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。</li></ul>
データ保存期間	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間



## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間： \_\_\_\_\_ )

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。